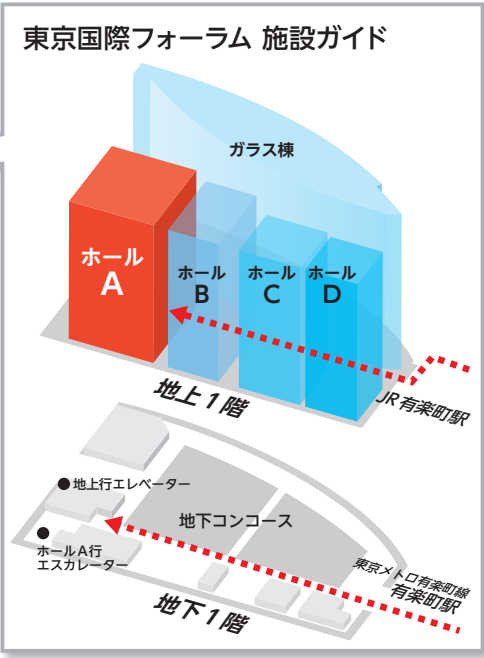


ヤフー株式会社 株主総会会場ご案内図



東京国際フォーラム ホールA
東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 電話：03-5221-9000



交通のご案内

JR ● 山手線 ● 京浜東北線
有楽町駅
国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ
● 有楽町線 有楽町駅
D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

〈ご参考〉					
JR 東京駅	丸の内南口	より徒歩 5 分	(京葉線・東京駅 4 番出口より地下 1 階にて連絡)		
東京メトロ	日比谷線	日比谷駅	徒歩 5 分	銀座駅	徒歩 6 分
	銀座線	銀座駅	徒歩 7 分	京橋駅	徒歩 7 分
	千代田線	日比谷駅	徒歩 7 分		
	丸の内線	銀座駅	徒歩 5 分		
都営地下鉄	三田線	日比谷駅	徒歩 5 分		



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

第20回 定時株主総会招集ご通知

開催日時 2015 年 6 月 18 日 (木曜日) 午前 10 時
開催会場 東京国際フォーラム ホール A

CONTENTS

□第 20 回定時株主総会招集ご通知

株主総会参考書類

- 第 1 号議案 定款一部変更の件
- 第 2 号議案 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 6 名選任の件
- 第 3 号議案 監査等委員である取締役 3 名選任の件
- 第 4 号議案 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) の報酬等の額設定の件
- 第 5 号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

(招集通知添付書類)

- 事業報告
- 連結計算書類
- 計算書類

ヤフー株式会社
証券コード：4689



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2012年度より「スマートフォンファースト」のスローガンを掲げ、スマートデバイスにおけるインターネットの利用時間と利用シーンの拡大を推進してまいりました。Yahoo! JAPANのトップページ、ニュースや天気、メールなどのサービスをスマートデバイス向けに最適な形で提供すること、カーナビなど、スマートデバイスならではの機能を活用した新しいサービス、便利なアプリを多数提供することにより、着実に利用を増やしてきました。その結果、2014年度にスマートフォンからの利用が初めてPCを超えるなど、スマートフォンシフトは順調に進んでおります。また、収益面においてもスマートフォン関連の売上が拡大いたしました。

今後は、スマートフォンアプリを通じたサービスの提供をより強化するとともに、さらなる収益機会の拡大を目指してまいります。

株主の皆様には今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月
代表取締役社長 宮坂 亨



目次

■ 第20回定時株主総会招集ご通知	3
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 定款一部変更の件	5
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件	10
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	16
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件	18
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件	18
インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて	19
招集通知添付書類	
■ 事業報告	21
当社グループの現況	21
会社の株式に関する事項	37
会社役員に関する事項	38
会計監査人に関する事項	42
剰余金の配当等の決定に関する方針	42
■ 連結計算書類	43
■ 計算書類	48
■ 株式事務ほか	53

株 主 各 位

証券コード 4689
2015年6月3日

東京都港区赤坂九丁目7番1号
ヤフー株式会社
代表取締役社長 宮坂 学

第20回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

株主様におかれましては、以下のいずれかの方法により、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

議決権行使のご案内

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を**株主総会当日に会場受付にご提出**くださいますようお願い申し上げます。

当日ご欠席の場合



①郵送（書面）による議決権の行使の場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**2015年6月17日（水曜日）午後6時までに到着**するようご返送ください。



②電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の場合

お手元のパソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、後記株主総会参考書類または議決権行使サイトに掲載されている株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内に従って**2015年6月17日（水曜日）午後6時までに賛否を入力**してください。

▶ インターネット等による議決権の行使に際しては、**19**頁を必ずご確認くださいようお願い申し上げます。

記

1. 日 時

2015年6月18日（木曜日）午前10時
※受付開始は午前9時を予定しております。

2. 場 所

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールA（末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 株主総会の目的事項

報告事項	1. 第20期（2014年4月1日～2015年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
	2. 第20期（2014年4月1日～2015年3月31日）計算書類の内容報告の件
決議事項	第1号議案 定款一部変更の件
	第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
	第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
	第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件
	第5号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」、「連結持分変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://ir.yahoo.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知および添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

以 上

ご案内

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://ir.yahoo.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。
- 当日ご出席の際は、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 本総会は、軽装にて開催させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
- 第20回定時株主総会の模様は、インターネット上でライブ中継いたします。ご視聴の方法は、後記20頁をご参照ください。
- 株主総会当日はささやかではございますがお土産をご用意しております。ご持参の議決権行使書用紙の枚数に関わらず、ご来場の株主様お一人につき1つとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

議案および参考事項

第 1 号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 「ヤフオク!」 事業における今後の事業展開を鑑み、当社の事業目的について追加および変更を行うものであります。(変更案第2条第56号)
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号) の施行に伴い、新たに監査等委員会設置会社への移行が可能となりました。取締役会の監督機能の強化によるコーポレートガバナンスの充実という観点から、監査等委員会設置会社へと移行したく、関連する定款の一部を変更するものであります。
- (3) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号) の施行に伴い、非業務執行取締役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりましたので、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、現行定款第28条(取締役の責任免除、変更後の定款第29条) の一部を変更するものであります。なお、当該変更につきましては、各監査役の同意を得ております。
- (4) その他、上記の変更に伴う条数の修正等所要の変更を加えるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

なお、本定款変更は、本総会終結の時をもって効力を生ずるものといたします。

現 行 定 款		変 更 案	
(目的) 第1章 総 則 第2条 当社は、つぎの事業を営むことを目的とする。 1. ～55. 56. ～64.		(目的) 第1章 総 則 第2条 当社は、つぎの事業を営むことを目的とする。 1. ～55. 56. 総合リース事業および総合レンタル事業 57. ～65.	
第3条 (機関) 第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置くものとする。 1. 取締役会 2. 監査役 3. 監査役会 4. 会計監査人		第3条 (機関) 第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置くものとする。 1. 取締役会 2. 監査等委員会 3. 会計監査人	
第5条		第5条	
第2章 株 式 第6条～第10条 (株主名簿管理人) 第11条 ② 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。 ③ (株式取扱規則) 第12条 当社の株式および新株予約権に関する取扱い、株主の権利行使に際しての手続き等ならびにそれらの手数料は、法令または定款のほか、取締役会の定める株式取扱規則による。		第2章 株 式 第6条～第10条 (株主名簿管理人) 第11条 ② 当社は、株主名簿管理人およびその事務取扱場所を定め、これを公告する。 ③ (株式取扱規則) 第12条 当社の株式および新株予約権に関する取扱い、株主の権利行使に際しての手続き等ならびにそれらの手数料は、法令または定款のほか、株式取扱規則による。	
第13条～第18条		第13条～第18条	

(下線部分は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 案
第 4 章 取締役および取締役会	第 4 章 取締役および取締役会
(取締役の員数) 第19条 当会社の取締役は10名以内とする。 (新 設)	(取締役の員数) 第19条 当会社の取締役は15名以内とする。 ② 前項の取締役のうち、監査等委員である取締役は、5名以内とする。
(取締役の選任) 第20条 (省 略) (新 設)	(取締役の選任) 第20条 (現行どおり) ② 取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任するものとする。 ③ 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。
② 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。	
(取締役の任期) 第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。 (新 設)	(取締役の任期) 第21条 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。 ② 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。 ③ 任期満了前に退任した取締役の補欠または増員により選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、在任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期と同一とする。 ④ 任期満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期が満了する時までとする。
② 任期満了前に退任した取締役の補欠または増員により選任された取締役の任期は、在任取締役の任期と同一とする。	
(新 設)	
(役付取締役) 第22条 取締役会の決議をもって、取締役の中から社長1名を定め、必要に応じて会長1名、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。	(役付取締役) 第22条 取締役会の決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から社長1名を定め、必要に応じて会長1名を定めることができる。
第23条 (省 略)	第23条 (現行どおり)
(取締役会の招集および議長) 第24条 (省 略) ② 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急やむを得ないときは、その期間を短縮することができる。 (新 設)	(取締役会の招集および議長) 第24条 (現行どおり) ② 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発するものとする。ただし、緊急やむを得ないときは、その期間を短縮することができる。 ③ 第1項にかかわらず、監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会を招集することができる。
(新 設)	(重要な業務執行の決定の委任) 第25条 当会社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。

現 行 定 款	変 更 案
第25条～第26条 (省 略)	第26条～第27条 (現行どおり)
(取締役の報酬等) 第27条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。	(取締役の報酬等) 第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。
(取締役の責任免除) 第28条 (省 略) ② 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約にもとづく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。	(取締役の責任免除) 第29条 (現行どおり) ② 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約にもとづく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。
第 5 章 監査役および監査役会	第 5 章 監査等委員会
(新 設)	(監査等委員会の招集手続) 第30条 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発するものとする。ただし、緊急やむを得ないときは、その期間を短縮することができる。 ② 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。
(新 設)	(監査等委員会規程) 第31条 監査等委員会に関する事項は、法令または定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。
(監査役の員数) 第29条 当会社の監査役は5名以内とする。	(削 除)
(監査役の選任) 第30条 当会社の監査役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する。	(削 除)
(監査役の任期) 第31条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。 ② 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとする。	(削 除)
(常勤の監査役) 第32条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。	(削 除)

現 行 定 款	変 更 案
(監査役会の招集手続) 第33条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急やむを得ないときは、その期間を短縮することができる。 ② 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。	(削 除)
(監査役会規程) 第34条 監査役会に関する事項は、法令または定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。	(削 除)
(監査役の報酬等) 第35条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。	(削 除)
(監査役の責任免除) 第36条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 ② 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約にもとづく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。	(削 除)
第6章 計 算	第6章 計 算
第37条～第40条 (省 略)	第32条～第35条 (現行どおり)
(新 設)	附 則 (監査役の責任免除に関する経過措置) 第1条 当会社は、第20回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力発生時以前の行為に関し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行いたします。また、現任取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営と執行の分離を進め、インターネット企業としての企業価値を最大化するため、新たにニケシュ・アローラ氏、およびロナルド・ベル氏を迎え、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものといいたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

再任

1 みやさか まなぶ
宮坂 学

生年月日
1967年11月11日生
所有する当社の株式数
109,900株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1991年 4 月	(株)ユー・ピー・ユー入社	2012年 4 月	当社最高経営責任者 執行役員
1997年 6 月	当社入社	2012年 6 月	当社代表取締役社長（現任）
2002年 1 月	当社メディア事業部長	2013年 6 月	ソフトバンク(株)取締役（現任）
2009年 4 月	当社執行役員 コンシューマ事業統括本部長		

(重要な兼職の状況)
ソフトバンク(株)取締役

他の会社における業務執行者としての地位および担当

宮坂学氏は当社の子会社である(株)ネットラストにおいて2012年5月まで、ヤフーカスタマーリレーションズ(株)において2014年3月まで、代表取締役として業務を執行しておりました。

新任

2 ニケシュ・アローラ

生年月日
1968年2月9日生
所有する当社の株式数
— 株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1992年 5 月	Fidelity Investments, Vice President Finance	2013年 2 月	The Harlem Children's Zone, Board Member (現任)
1997年 4 月	Putnam Investments, Vice President	2014年 6 月	Tipping Point Community, Board Member (現任)
2000年 4 月	T-Motion, PLC, CEO	2014年 9 月	ソフトバンク(株)バイスチェアマン (現任)
2001年 7 月	T-Mobile Europe, Chief Marketing Officer	2014年 9 月	SoftBank Internet and Media, Inc. (現SB Group US, Inc.), CEO (現任)
2004年 12月	Google Inc. President EMEA Sales, Marketing & Partnerships	2014年 11月	Sprint Corporation, Director (現任)
2011年 1 月	同社 Senior Vice President & Chief Business Officer		

(重要な兼職の状況)

ソフトバンク(株)バイスチェアマン
SB Group US, Inc., CEO
Sprint Corporation, Director

■ 他の会社における業務執行者としての地位および担当

ニケシュ・アローラ氏は当社の親会社であるソフトバンク(株)のバイスチェアマンを兼務しております。また、ソフトバンク(株)の子会社であるSB Group US, Inc. のCEOおよびSprint CorporationのDirectorを兼務しております。

再任

3 孫 正義

生年月日
1957年8月11日生
所有する当社の株式数
— 株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1981年 9 月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長	2007年 6 月	同社代表取締役社長兼CEO
1983年 4 月	同社代表取締役会長	2013年 7 月	Sprint Corporation, Chairman of the Board (現任)
1986年 2 月	同社代表取締役社長(現任)	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役会長(現任)
1996年 1 月	当社代表取締役社長		
1996年 7 月	当社取締役会長(現任)		
2006年 4 月	ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株)) 取締役会議長、代表執行役社長兼CEO		

(重要な兼職の状況)

ソフトバンク(株)代表取締役社長
ソフトバンクモバイル(株)代表取締役会長
Sprint Corporation, Chairman of the Board

■ 他の会社における業務執行者としての地位および担当

孫正義氏は当社の親会社であるソフトバンク(株)の代表取締役社長を兼務しております。また、ソフトバンク(株)の子会社であるBBモバイル(株)の代表取締役社長、ソフトバンクモバイル(株)の代表取締役会長、Wireless City Planning(株)の代表取締役社長およびSBエナジー(株)の代表取締役社長を兼務しております。

再任

みやうち けん
4 宮内 謙

生年月日
1949年11月1日生
所有する当社の株式数
— 株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1977年 2 月	(株)日本能率協会入職	2012年 6 月	当社取締役（現任）
1984年 10月	(株)日本ソフトバンク（現ソフトバンク(株)）入社	2013年 4 月	ソフトバンク(株)代表取締役専務
1988年 2 月	同社取締役	2013年 6 月	同社代表取締役副社長（現任）
2006年 4 月	ボーダフォン(株)（現ソフトバンクモバイル(株)）取締役執行役副社長兼COO	2014年 1 月	Brightstar Global Group Inc., Director（現任）
2007年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長兼COO	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長兼CEO（現任）

（重要な兼職の状況）

ソフトバンク(株)代表取締役副社長
Brightstar Global Group Inc., Director
ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長兼CEO

■ 他の会社における業務執行者としての地位および担当

宮内謙氏は当社の親会社であるソフトバンク(株)の代表取締役副社長を兼務しております。また、ソフトバンク(株)の子会社であるソフトバンクモバイル(株)の代表取締役社長兼CEO、BBモバイル(株)の代表取締役副社長、Wireless City Planning(株)の代表取締役副社長、SBBM(株)の代表取締役、ソフトバンク コマース & サービス(株)の代表取締役会長、モバイルテック(株)の代表取締役会長を兼務しております。また、ソフトバンク(株)の子会社であるソフトバンク・ペイメント・サービス(株)において2013年6月まで代表取締役社長兼CEOとして業務を執行しておりました。

再任

ケネス・ゴールドマン

生年月日
1949年6月20日生
所有する当社の株式数
— 株

社外取締役候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1996年 7 月	Excite@Home, CFO	2010年 8 月	NXP Semiconductors, A non-executive director（現任）
2000年 8 月	Siebel Systems, Inc., CFO	2012年 10月	Yahoo! Inc., CFO（現任）
2004年 7 月	Cornell University, Board of Trustees	2013年 6 月	当社取締役（現任）
2006年 11月	Dexterra, Inc., CFO	2013年 12月	GoPro, Board of Directors（現任）
2007年 9 月	Fortinent Inc., CFO		
2009年 8 月	TriNet, Board of Directors（現任）		

（重要な兼職の状況）

Yahoo! Inc., CFO

■ 社外取締役候補者とする理由

ケネス・ゴールドマン氏は、当社事業の根幹に関わる重要なライセンス提供元であるYahoo! Inc.のCFOであり、社外取締役として、米国の状況などを踏まえた有益な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。

新任

6 ロナルド・ベル

生年月日
1966年1月6日生

所有する当社の株式数
— 株

社外取締役候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1992年 9 月	The law firm of Sonnenschein Nath & Rosenthal, Associate	2010年 3 月	同社 Vice President, Deputy General Counsel, Americas Region
1997年 6 月	Apple Computer, Inc., Senior corporate counsel	2012年 7 月	同社 Vice President, interim General Counsel, Secretary
1999年 7 月	Yahoo! Inc. 入社	2012年 8 月	同社 Vice President, General Counsel, Secretary (現任)
2001年 6 月	同社 Vice President, Deputy General Counsel, Transactions and Business Counseling		
2008年 1 月	同社 Vice President, Deputy General Counsel, North America Region		

(重要な兼職の状況)

Yahoo! Inc., Vice President, General Counsel, Secretary

■ 社外取締役候補者とする理由

ロナルド・ベル氏は、Yahoo! Inc.で要職を歴任し、グローバルな法律・コンプライアンス分野の豊富な知識と経験を有しており、社外取締役として、その知識と経験に基づいた有益な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。

- (注) 1. 孫正義氏が代表取締役会長、宮内謙氏が代表取締役社長兼CEOを兼務するソフトバンクモバイル(株)と当社との間には、Yahoo! BBサービスに関する包括的業務提携契約に基づき、広告・宣伝、加入申込代行、代金回収代行などの業務提携関係があります。また、当社は同社から広告出稿を受けているほか、同社が提供する通信サービスを利用しております。また、当社は宮内謙氏が代表取締役会長を兼務するソフトバンクコマース&サービス(株)より当社サービスの提供等のために利用するサーバー等を購入しております。
2. ケネス・ゴールドマン氏は当社の大株主であるYahoo! Inc. (特定関係事業者) の業務執行者であるCFOを兼務しております。また、ロナルド・ベル氏は同社のVice President, General Counsel, Secretaryを兼務しております。
3. ケネス・ゴールドマン氏がCFO、ロナルド・ベル氏がVice President, General Counsel, Secretaryを兼務するYahoo! Inc.と当社はライセンス契約を締結しており、当社は当該契約に基づきロイヤルティを同社に支払っております。
4. ケネス・ゴールドマン氏およびロナルド・ベル氏は社外取締役候補者であります。
5. ケネス・ゴールドマン氏は2013年6月に当社社外取締役に就任し、その就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
6. 当社は宮内謙氏およびケネス・ゴールドマン氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。ニケシュ・アローラ、孫正義、宮内謙、ケネス・ゴールドマンおよびロナルド・ベルの5氏が原案どおり選任された場合には、第1号議案に係る定款変更の効力発生を条件として、5氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
7. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2015年3月31日現在のものであります。
8. 上記1.および3.のほか、各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本議案に係る決議の効力は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものといたします。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

新任

1 よしい しんご 吉井 伸吾

生年月日
1947年8月23日生

所有する当社の株式数
— 株

社外取締役候補者

独立役員候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1971年 4 月	住友商事(株)入社	2007年 4 月	同社代表取締役常務執行役員兼メディア・ライフスタイル事業部門長
2003年 4 月	同社執行役員メディア事業本部長兼ケーブルテレビ事業部長	2008年 4 月	同社代表取締役 社長付
2005年 4 月	同社常務執行役員兼情報産業事業部門長	2008年 6 月	当社常勤監査役 (現任)
2005年 6 月	同社代表取締役常務執行役員		

■ 社外取締役候補者とする理由

吉井伸吾氏は、企業経営に関する豊富な知識と経験、企業統治に関する高い見識を有し、2008年6月に当社監査役に就任以来、7年間在任し、常勤監査役としてコーポレートガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていることから、社外取締役候補者とするものであります。

新任

2 おにつか 鬼塚 ひろみ

生年月日
1952年4月19日生

所有する当社の株式数
— 株

社外取締役候補者

独立役員候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1976年 4 月	東京芝浦電気(株) (現(株)東芝) 入社	2010年 4 月	同社常務執行役員 マーケティング統括責任者兼経営監査室長
2005年 4 月	東芝メディカルシステムズ(株)検体検査システム事業部長	2011年 6 月	同社非常勤嘱託
2009年 6 月	同社常務執行役員 マーケティング統括責任者兼検体検査システム事業部長	2012年 6 月	当社常勤監査役 (現任)

■ 社外取締役候補者とする理由

鬼塚ひろみ氏は、東芝メディカルシステムズ(株)の常務執行役員としての経歴を有し、その職務を通じて培った豊富な経験と幅広い知識を有し、2012年6月に当社監査役に就任以来、3年間在任し、常勤監査役としてコーポレートガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていることから、社外取締役候補者とするものであります。

新任

3 藤原 和彦

生年月日
1959年11月2日生
所有する当社の株式数
10,400株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1982年 4 月	東洋工業(株) (現マツダ(株)) 入社	2014年 4 月	ソフトバンク(株)常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進統括兼経営企画部長 (現任)
2001年 4 月	ソフトバンク(株)入社	2014年 6 月	同社取締役 (現任)
2004年 11月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取締役CFO	2014年 8 月	Brightstar Global Group Inc., Director (現任)
2006年 4 月	ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 常務執行役 財務本部長 (CFO)	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)専務取締役兼CFO (現任)
2012年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員兼CFO		

(重要な兼職の状況)

ソフトバンク(株)取締役 常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進統括兼経営企画部長
Brightstar Global Group Inc., Director
ソフトバンクモバイル(株)専務取締役兼CFO

■ 他の会社における業務執行者としての地位および担当

藤原和彦氏は、当社の親会社であるソフトバンク(株)の取締役常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進統括兼経営企画部長を兼務しております。また、ソフトバンク(株)の子会社であるソフトバンクモバイル(株)専務取締役兼CFOを兼務しております。

- (注) 1. 藤原和彦氏が専務取締役兼CFOを兼務するソフトバンクモバイル(株)と当社との間には、Yahoo! BBサービスに関する包括的業務提携契約に基づき、広告・宣伝、加入申込代行、代金回収代行などの業務提携関係があります。また、当社は同社から広告出稿を受けているほか、同社が提供する通信サービスを利用しております。
2. 上記1.のほか、各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
4. 当社は吉井伸吾、鬼塚ひろみおよび藤原和彦の3氏が原案どおり選任された場合には、第1号議案に係る定款変更の効力発生を条件として3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

第4号議案 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額設定の件

当社の取締役の報酬額は、2007年6月20日開催の第12回定時株主総会において年額10億円以内 (うち社外取締役の報酬額は年額2億円以内) とご承認いただき現在に至っておりますが、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、現在の取締役の報酬枠に代えて、取締役 (監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。) の報酬額を、同額の年額10億円以内 (うち社外取締役の報酬額は年額2億円以内) と定めることとさせていただきますと存じます。

また、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役は7名(うち社外取締役は3名) であります。第1号議案「定款一部変更の件」および第2号議案「取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 6名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役は6名 (うち社外取締役2名) となります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものといいたします。

第5号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬額を、年額2億円以内と定めることとさせていただきますと存じます。

第1号議案「定款一部変更の件」および第3号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものといいたします。

以 上

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

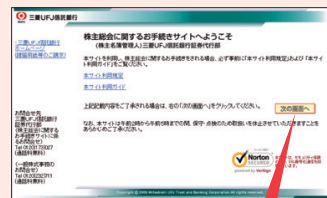
インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する**議決権行使サイト**（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによりのみ実施可能です。

（インターネットにより議決権を行使される場合は、**同封の議決権行使書用紙に記載のログインIDおよび仮パスワードを入力**することが必要となりますので、ご確認ください。）

※今後、招集ご通知の受領を電子メールにてご希望される株主様は、議決権行使サイトでお手続きください。

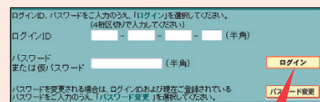
議決権行使サイトのご利用方法

1. 議決権行使サイトにアクセスする



「次の画面へ」をクリック

2. お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

3. 「新しいパスワード」と「新しいパスワード（確認用）」の両方を入力



「送信」をクリック

以降画面の案内に沿って
賛否をご入力ください。

ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日（2015年6月17日（水曜日））の午後6時まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

ライブ中継のご案内

第20回定時株主総会の模様を、当社ウェブサイトにてライブ中継いたします。

当社ウェブサイトの「株主総会」ページよりご覧ください。



公開日時 2015年6月18日（木曜日） 午前10時から

※会場後方からの撮影とし、ご出席株主様の容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

ライブ中継終了後のご視聴について

当社ウェブサイトにて、株主総会の模様を配信いたします。
上記の「株主総会」ページにアクセスしてご視聴ください。

公開期間 2015年7月1日（水曜日） から1年間

ご注意事項

- ・ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。
- ・当社ウェブサイトやライブ中継、映像をご視聴いただくための通信料につきましては、各個人のご負担となります。
- ・快適にご視聴いただくために、iPhoneやiPad、スマートフォンでご視聴いただく方は、Wi-Fi環境でのご利用を推奨いたします。

インターネットによるご質問・ご意見の受付について

当社では、2015年5月27日（水曜日）より2015年6月7日（日曜日）まで、インターネット上で株主の皆様からのご質問・ご意見をお受けいたします。

頂戴いたしましたご質問・ご意見につきましては、株主総会の目的事項に関係のあるものについて整理したうえ、インターネットを通じ、ご回答を申し上げる予定です。

ご質問・ご意見の受付につきましては<http://holders.yahoo.co.jp/>をご覧くださいませようお願い申し上げます。

なお、法令の制限その他の事由により回答できないものもあることをご了承ください。

（注）2015年5月27日（水曜日）から2015年6月7日（日曜日）までFAXでもご質問・ご意見を承りますので、ヤフー(株)IR担当宛（FAX番号：03-6440-6175）にお送りくださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答は上記と同様、インターネットを通じてご回答申し上げる予定です。
個人情報保護のため、個人情報はご記載にならないようお願い申し上げます。

システム等に関する
お問い合わせ（ヘルプデスク）

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部

 **0120-173-027**（通話料無料） 受付時間：午前9時から午後9時まで

1 当社グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の概況

◆ IFRSの適用について

当社は、当連結会計年度から国際会計基準 (IFRS) を導入しています。これに伴い、前連結会計年度の数値についても、IFRSに準じて表示しています。

◆ 連結業績ハイライト

当連結会計年度は、コンシューマ事業において月額ストア出店料等の無料化などによる減収要因があったものの、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」等の広告売上が拡大を続けたこと等により、サービス開始以来、18期連続で増収増益を達成しました。

ディスプレイ広告においては、広告掲載面の増加やマッチング精度の向上などにより、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」等の売上が前連結会計年度比で約1.7倍と拡大を続けました。また、検索連動型広告についてはスマートフォン経由の売上が大きく伸びたことにより、全体の売上も前連結会計年度比で増加しました。加えて、当連結会計年度にワイジェイカード(株)およびシナジーマーケティング(株)を連結したことも増収に寄与しました。オークション関連取扱高、ショッピング関連取扱高を合わせたeコマース国内流通総額は約1兆2千億円となり前連結会計年度比で増加しました。2015年3月末のYahoo!プレミアム会員ID数は、ソフトバンクモバイル経由およびワイモバイ

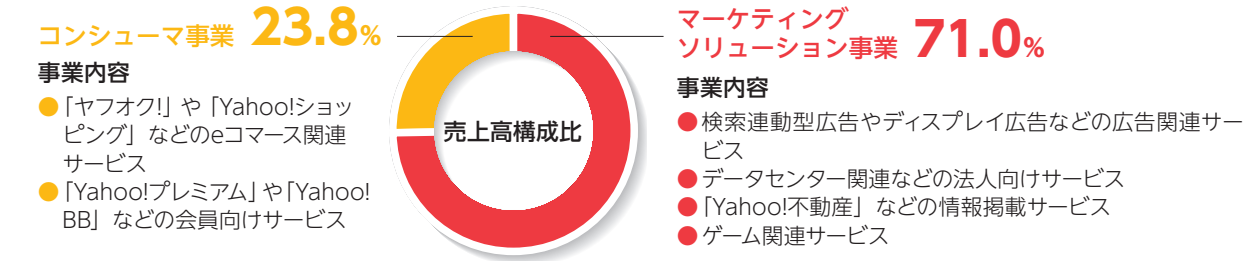


ル経由の会員数の増加により1,077万IDとなりました。

利益面においては、主に「Yahoo!ショッピング」への投資やデータ基盤関連への投資など、将来の事業基盤を強化するための先行投資を行ったものにより、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益の全てにおいて増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高4,284億円 (前連結会計年度比4.9%増)、営業利益1,972億円 (前連結会計年度比0.4%増)、税引前利益2,082億円 (前連結会計年度比0.04%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,330億円 (前連結会計年度比3.5%増) となりました。

◆ 主要な事業セグメントおよびセグメント別の状況 (2015年3月31日現在)



セグメント別の売上高・営業利益

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (額)	増減 (率)
マーケティングソリューション事業				
売上高	2,830億円	3,042億円	212億円 増	7.5% 増
営業利益	1,522億円	1,616億円	93億円 増	6.2% 増
コンシューマ事業				
売上高	1,048億円	1,020億円	28億円 減	2.7% 減
営業利益	636億円	586億円	50億円 減	8.0% 減
その他				
売上高	285億円	323億円	38億円 増	13.4% 増
営業利益	112億円	115億円	3億円 増	2.8% 増
調整額				
売上高	△79億円	△101億円	—	—
営業利益	△307億円	△346億円	—	—
合 計				
売上高	4,085億円	4,284億円	199億円 増	4.9% 増
営業利益	1,964億円	1,972億円	7億円 増	0.4% 増

(注) 1. その他は、報告セグメントに属していない事業活動のうち、主に決済金融関連サービスの収益を含んでおります。
2. 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

マーケティングソリューション事業

売上高

3,042億円
前期比 7.5% 増

営業利益

1,616億円
前期比 6.2% 増

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」等は、広告掲載面の増加やマッチング精度の向上に加え、「Yahoo!プレミアムDSP」が大きく伸びたことなどにより、売上が前連結会計年度比約1.7倍と拡大を続けました。また、検索連動型広告は、スマートフォン経由の売上が大きく伸びたことにより、前連結会計年度比で売上が増加しました。加えて、ビデオ広告の売上が成長したことや第2四半期連結会計期間にシナジーマーケティング(株)を連結したことも増収に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度のマーケティングソリューション事業の売上高は3,042億円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益は1,616億円（前連結会計年度比6.2%増）となり、全売上高に占める割合は71.0%となりました。

- ▶ ディスプレイ広告では、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」等において、Yahoo! JAPAN全体の利用拡大などに伴う広告掲載面の増加やマッチング精度の向上に加え、「Yahoo!プレミアムDSP」が大きく伸びたことなどにより、売上が前連結会計年度比約1.7倍と拡大を続けました。また、プレミアム広告において「トップインパクト」などブランディング効果の高い広告技術を用いた広告商品（リッチアド）の売上也引き続き増加しました。加えて、ビデオ広告の売上也大きく成長しました。
- ▶ 検索連動型広告においては、スマートフォンにおける検索サービスの利用が拡大したことにより、スマートフォン経由の売上が大きく伸び、全体の売上也前連結会計年度比で増加しました。
- ▶ データセンター関連においては、営業活動の強化などによりクラウドコンピューティングサービスの利用が拡大しました。
- ▶ 第2四半期連結会計期間にシナジーマーケティング(株)を連結したことも増収に寄与しました。

コンシューマ事業

売上高

1,020億円
前期比 2.7% 減

営業利益

586億円
前期比 8.0% 減

「Yahoo!ショッピング」および「ヤフオク!」の月額ストア出店料等の無料化などにより、通期のコンシューマ事業の売上高は前連結会計年度に比べ減少したものの、下半期においては、その影響が一巡するとともに、「ヤフオク!」の売上が増加するなどの回復がみられました。また利益面でも、下半期の売上増加に加えて、販売促進活動を効率的に行ったことなどにより改善がみられました。オークション関連取扱高、ショッピング関連取扱高を合わせたeコマース国内流通総額は約1兆2千億円となり、前連結会計年度比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のコンシューマ事業の売上高は1,020億円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は586億円（前連結会計年度比8.0%減）となり、全売上高に占める割合は23.8%となりました。

- ▶ オークション関連においては、取扱高が前連結会計年度比で増加し、過去最高となりました。5,000円以上の入札に必須であったYahoo!プレミアム会員への登録を免除したことや、テレビCM等の販売促進活動に注力したことなどにより、新規出品者数、新規入札者数が増加しました。
- ▶ 「Yahoo!ショッピング」においては、ストア数（※）が引き続き増加を続け、2015年3月末のストア数が2014年3月末と比較して20万ID以上増加し28万IDを超えたほか、商品数も拡大し約1億6千万点となりました。また、販売促進活動を効率的に行ったことなどにより、取扱高は前連結会計年度比で増加しました。
- ▶ 2015年3月末のYahoo!プレミアム会員ID数は、ソフトバンクモバイル経由およびワイモバイル経由の会員数の増加により1,077万IDとなりました。

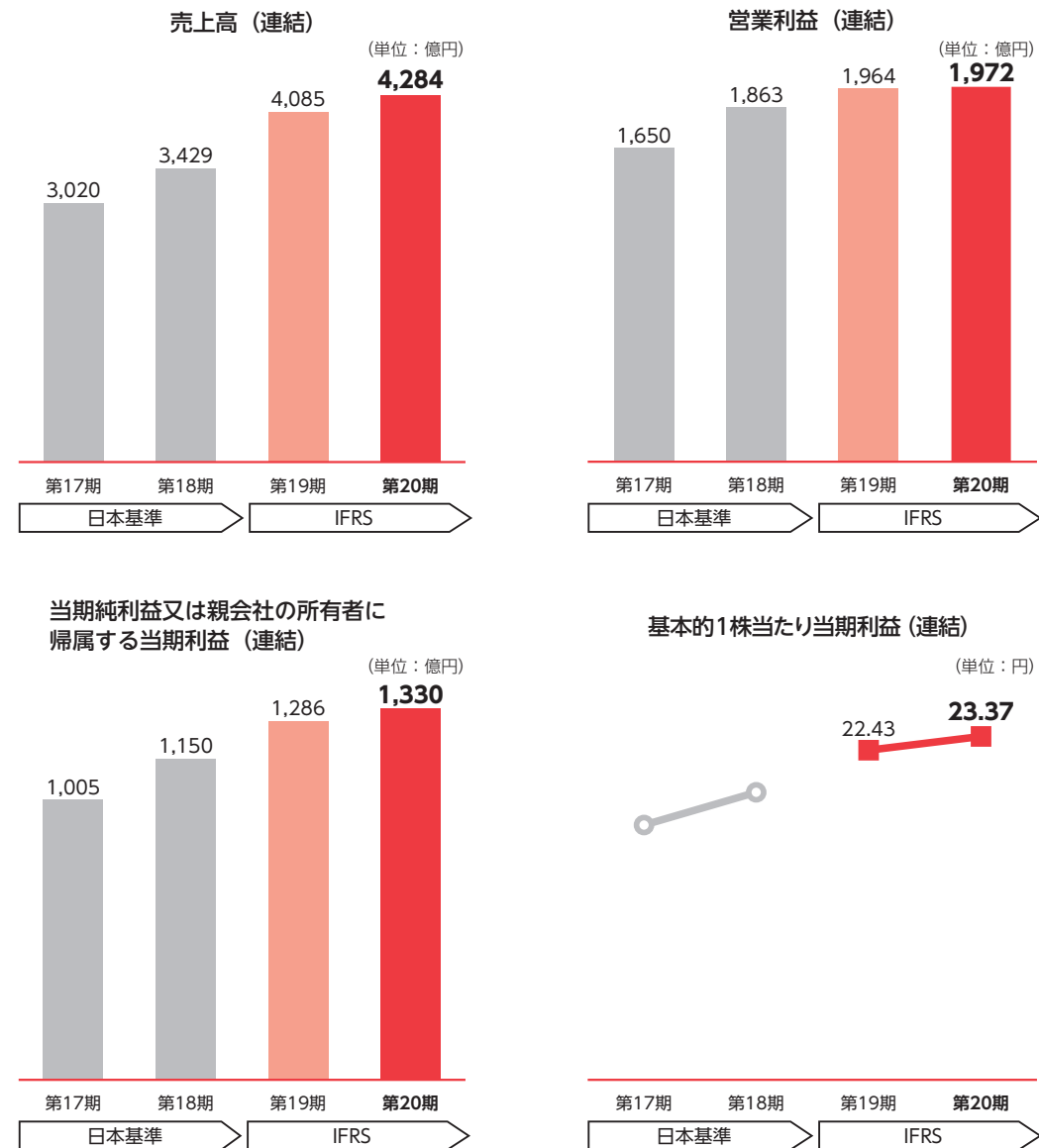
（※）ストア数は法人、個人を含むアカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗を含みます。

2. 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

	第17期 2012年3月期	第18期 2013年3月期	第19期 2014年3月期		第20期 (当連結会計年度) 2015年3月期
	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
売上高 (百万円)	302,088	342,989	386,284	408,514	428,487
営業利益 (百万円)	165,004	186,351	197,416	196,437	197,212
経常利益 (百万円)	167,300	188,645	197,634	—	—
当期純利益又は親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	100,559	115,035	125,116	128,605	133,051
1株当たり当期純利益又は基本的 1株当たり当期利益 (円)	1,733.81	1,984.31	21.82	22.43	23.37
総資産又は資産合計 (百万円)	562,022	743,311	842,749	849,987	1,007,602
純資産又は資本合計 (百万円)	468,300	551,264	626,560	627,718	740,554

- (注) 1. 当社は、第20期より、国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結計算書類を作成しております。また、第19期についてもIFRSに換算した数値を併せて記載しています。
2. 1株当たり当期純利益および基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しております。
3. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および基本的1株当たり当期利益を算定しております。



② 当社の財産および損益の状況の推移

		第17期 2012年3月期	第18期 2013年3月期	第19期 2014年3月期	第20期 (当事業年度) 2015年3月期
売上高	(百万円)	293,104	324,479	349,932	353,579
経常利益	(百万円)	163,768	183,647	185,923	185,671
当期純利益	(百万円)	98,795	112,982	119,729	118,900
1株当たり当期純利益	(円)	1,703.40	1,948.89	20.88	20.89
総資産	(百万円)	560,619	650,194	731,626	822,990
純資産	(百万円)	464,443	539,935	608,565	703,460

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

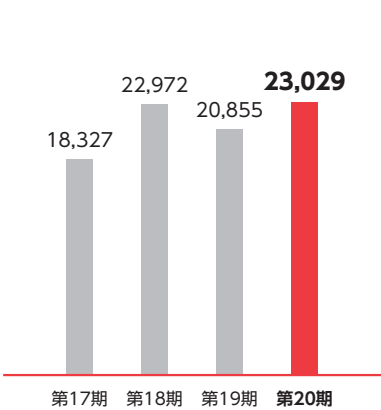
3. 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

4. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は23,029百万円で、主要なものはサーバーおよびネットワーク関連機器の購入に伴うものであります。なお、上記金額にはソフトウェアに係る投資額も含んでおります。

設備投資額の推移 (単位：百万円)



5. 対処すべき課題

当社グループは、社会と調和し持続可能な成長を実現するために、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当社グループの競争優位性を維持するとともに、新たな市場や顧客を開拓し、収益を増大させる必要があると考えております。インターネット業界は現在、スマートフォンやタブレット端末の利用拡大などにより大きな変革期を迎えており、新たな利用者のニーズ、競争要因、競合企業が次々と生まれてくる状況にあります。こうした環境において、当社グループはこれまで築き上げてきた基盤や競争優位性に加えて、ユーザーファーストを念頭におき、新たな施策を次々と打ち出していくことが不可欠であると考えます。

また、インターネットは、もはや生活やビジネスに欠かせないインフラであり、当社グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事件や自然災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を念頭において活動してまいります。加えて当社グループでは、個人情報保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に図

っておりますが、今後も当社グループが提供するサービスを安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じてまいります。

これらを実行するためには、組織力・人財開発を強化していく必要があります。当社グループは日本一の人財開発企業を目指し、社員の才能と情熱を解き放つための取り組みをますます強化してまいります。加えて企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築および運用についても、さらに強化してまいります。

当社グループは、役員、社員全員がヤフーのバリューである「課題解決」「爆速」「フォーカス」「ワイルド」をよりいっそう追求し、さらなる成長を目指すとともに、情報技術で人々や社会の課題を解決する「課題解決エンジン」として、社会のさらなる発展に貢献してまいります。

特集

1年間の主な取り組み

2014年4月24日

ブックオフコーポレーションと資本・業務提携
リユース革命を発表

BOOK・OFF®

リユース
REUSE REVOLUTION 革命

2014年8月1日

ワイモバイルとスマートフォンに
おける各種サービスの
提供を開始

2014年9月11日

SNS連動型 バーチャルジェットコースター
「ヤフートレンドコースター」開発



2014年10月27日

「GYAO!」ブランド刷新



2015年2月26日

「Yahoo!トラベル」刷新



2014年12月

「Yahoo!プレミアム」
会員数1,000万人突破を発表

2015年

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2015年1月5日

ワイジェイカードを子会社化



2015年1月16日

インキュベイトファンドと共同でGameBankを設立

GameBank

2014年12月8日

「Yahoo!検索大賞2014」開催



Yahoo!
検索大賞

2014年4月21日

「Yahoo!
リアルタイム検索」
アプリ提供開始



2014年7月31日

「Yahoo!カーナビ」
アプリ提供開始



Pick Up
1

「Yahoo!カーナビ」アプリ



2014年7月31日に「Yahoo!カーナビ」アプリの提供を開始し、約200日間で300万ダウンロードを突破しました。提供開始後も機能改良を重ね、スマートフォンとタブレットのそれぞれに最適化しています。アプリをダウンロードしていただくだけで、無料でお手持ちのスマートフォンやタブレットを高品質なカーナビとしてお使いいただけます。

2015年3月に開通した圏央道や首都高中央環状線の新区間にも即日対応するなど、スピーディーな地図更新が実現したアプリならではのカーナビ機能を是非ご体験ください。

渋滞・交通規制情報が無料

VICSによる渋滞や交通規制情報を、無料スマートフォン向けカーナビアプリで国内初搭載。

(注) ご利用にはYahoo! JAPAN IDでのログインが必要です。



空いている駐車場がわかる

全国24,000カ所以上の駐車場で、リアルタイムで満車・空車情報がわかります。また、駐車料金も掲載しています。



多彩なビジュアル表現

高品質な分岐イラストや交差点でのレーン情報は、車載ナビにも匹敵する見やすさ。高速道路では大きな文字のシンプル画面で、安全運転をサポートします。



ガソリン価格もわかる

ガソリンスタンド検索では、主なスタンドのガソリン価格がわかります。



▼ 「Yahoo!カーナビ」アプリを無料ダウンロード▼



Pick Up
2

ヤフー トрендコースター



Yahoo! JAPANが描くインターネット広告の未来の新たな取り組みとして、SNS連動型バーチャルジェットコースター「ヤフー トрендコースター」を開発しました。

「ヤフー トрендコースター」は、ソーシャルメディアの投稿を検索できる「リアルタイム検索」(※1)で提供する投稿件数の推移グラフを、トレンド波形として独自に可視化したコースを体感する、新感覚のアトラクションです。視界360度のバーチャルリアリティを楽しめるヘッドマウントディスプレイ(※2)を装着し、ドライブシミュレーター(※3)に乗ることで、まるでジェットコースターに本当に乗っているような感覚を味わえます。

2014年9月に公開して以来、さまざまなイベント会場等でたくさんのお客様に「ヤフー トрендコースター」を体験乗車していただきました。(※4)



インターネット上で動画をご覧いただけます。

▶ <http://trendcoaster.jp/>



- ※1 リアルタイム検索：気になるワードでTwitterやFacebookの投稿を検索し、スポーツの試合の状況や事件についての世の中の反応、新製品の評判など、さまざまな最新情報をチェックできます。
- ※2 ヘッドマウントディスプレイ「オキュラス・リフト (Oculus Rift)」：米Oculus VR社が開発したバーチャルリアリティ用ヘッドマウントディスプレイ。3D映像とも相まって、自分が本当にそこにいるかのような圧倒的な没入感を得ることができます。
- ※3 ドライブシミュレーター「Motion-sim」：ELSACO Kolin社が開発した、画面上の動きに合わせてダイナミックに動くドライブシミュレーターです。
- ※4 現在はコースターの運用を終了しております。

ご参考 CSRへの取り組み

■ ツール・ド・東北 2014

「ツール・ド・東北」は、東日本大震災の復興支援および震災の記憶を未来に残していくことを目的としたイベントです。「ツール・ド・東北」は、2013年より毎年大会規模を発展させながら、継続して開催することを目標としています。

2013年11月3日に開催した第1回大会では、宮城県石巻市、女川町、南三陸町にまたがる三陸沿岸地域を総勢1,316名のライダーが駆け抜けました。また翌2014年9月14日に開催された第2回大会では、新たに宮城県気仙沼市を舞台に加え、前年の2倍以上となる2,959名のライダーが参加。

さらに、約800名のボランティアの皆さま、沿道や会場でご声援をいただいた地元の皆さま、またインターネットを通じて東北を応援する企画にご参加くださった皆さまなど、多くの方にご支援をいただきました。

本年9月13日に行われる「ツール・ド・東北 2015」では、「長距離を走るのは難しいけれど、より広い地域を走りたい」というライダーの要望に応えるため、新たに気仙沼市をスタートし石巻専修大学をゴールとする片道コースを設け、より多くの皆さまに被災地の現状に触れていただく機会を提供できるよう、取り組んでまいります。

インターネット上で、当社の最新のCSR活動をご覧ください。

「Yahoo!検索」で「CSR！」と検索ください。



● <http://csr.yahoo.co.jp/>



■ 災害対策などに対する取り組み

巨大地震などの有事の際にも、ユーザーにとって必要な情報を提供し続けることを目的に、2014年4月、自然災害の発生確率が低いとされる福岡県北九州市に北九州編集室を開設しました。

北九州編集室のみでも、Yahoo! JAPANトップページや「Yahoo!ニュース」などのサービスを更新し続けられるように、日頃から災害などに備えた準備やシミュレーションを入念に行っています。

当社グループは今後も、事業継続計画を随時見直し、いかなる有事に直面した場合でもサービスを維持し、ユーザーに適切な情報を発信できる体制づくりを進めてまいります。



北九州の編集オフィス

■ 働きやすい会社への取り組み

社員がどのようなライフステージでもいきいきと働いていけるよう、当社ではさまざまな制度を導入しています。子どもの看護休暇や育児休業・育児短時間勤務などの制度を充実させており、男女ともに利用者数は増加傾向にあります。

2014年度の産休/育休利用者は189名（男性含む）、産休/育休後の復職率は98.4%と高いほか、時短/時差勤務利用者は270名（男性含む）と多くの社員が制度を利用しています。

6. 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

(2015年3月31日現在)			
会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
ソフトバンク(株)	百万円 238,772	% 43.0 (6.6)	持株会社

(注) 「当社に対する議決権比率」は、ソフトバンク(株)が直接所有する議決権の比率および間接所有する議決権の比率の合計となっており、()内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しております。

② 重要な子会社の状況

(2015年3月31日現在)			
会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ワイズ・スポーツ(株)	百万円 100	% 100.0	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作
(株)ネットラスト	243	75.0	オンラインでの決済事業
ワイズ・インシュアランス(株)	30	60.0	生命保険代理業および損害保険代理業
ファーストサーバ(株)	363	100.0	レンタルサーバ、ドメイン登録、その他インターネット関連サービスの情報処理サービス業
(株)IDCフロンティア	100	100.0	データセンター事業
(株)GYAO	888	66.7	インターネットを利用した映像・コンテンツ配信サービス、広告掲載、広告提供および販売
YJキャピタル(株)	200	100.0	投資事業組合の管理運営
YJ1号投資事業組合	3,000	—	有価証券並びに出資持分の取得および保有
バリューコマース(株)	1,728	50.5	アフィリエイトプログラムサービス、インターネット広告配信・管理サービス
(株)カービュー	1,577	100.0	ウェブサイトの運営と関連サービスおよび広告事業
ワイジェイFX(株)	490	100.0	外国為替証拠金取引事業
シナジーマーケティング(株)	400	100.0	CRM関連事業
ワイジェイカード(株)	100	65.0	クレジット、カードローン、信用保証業務
YJ2号投資事業組合	20,000	—	有価証券並びに出資持分の取得および保有

国際会計基準（IFRS）における当社の連結子会社は上記を含む44社であります。

- (注) 1. 2014年8月1日付で、当社は吸収分割により連結子会社であるヤフーカスタマーリレーションズ(株)の全事業を承継いたしました。
2. 2014年10月1日付で、当社はシナジーマーケティング(株)の株式を取得し子会社化いたしました。
3. 当社は、2014年11月1日付で(株)クロコス、2015年1月5日付で(株)コミュニファクトリーを吸収合併し、その権利義務を承継いたしました。
4. 2015年1月1日付で、YJキャピタル(株)は、YJ2号投資事業組合を設立いたしました。
5. 2015年1月5日付で、当社はケーシー(株)の株式を取得し子会社化するとともに、同社の社名をワイジェイカード(株)に変更しました。
6. 2014年10月20日付で、(株)GyaOは社名を(株)GYAOに変更しました。

7. 当社は、公開買付および全部取得条項付普通株式の取得により、2014年3月26日付で、(株)カービューを完全子会社化しました。
8. (株)インディバルは、2015年3月31日付で新設分割した会社に求人事業を承継させ、当該新設会社の全株式を(株)ソナグ・ソリューションズに譲渡しました。

7. 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

(2015年3月31日現在)	
名 称	所在地
本 社	東京都港区

② 子会社の主要な事業所

(2015年3月31日現在)	
名 称	所在地
ワイズ・スポーツ(株)	東京都港区
(株)ネットラスト	東京都港区
ワイズ・インシュアランス(株)	東京都港区
ファーストサーバ(株)	大阪府大阪市中央区
(株)IDCフロンティア	東京都新宿区
(株)GYAO	東京都港区
YJキャピタル(株)	東京都港区

名 称	所在地
YJ1号投資事業組合	東京都港区
バリューコマース(株)	東京都港区
(株)カービュー	東京都中央区
ワイジェイFX(株)	東京都港区
シナジーマーケティング(株)	大阪府大阪市北区
ワイジェイカード(株)	福岡県福岡市博多区
YJ2号投資事業組合	東京都港区

8. 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

(2015年3月31日現在)	
従業員数	前期末比増減
7,034名	743名増

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んだものです。
2. 上記従業員の他に、臨時従業員447名(期中平均人員)を雇用しております。

② 当社の従業員の状況

(2015年3月31日現在)			
従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,439名	832名増	34.9歳	5.2年

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含んだものです。
2. 上記従業員の他に、臨時従業員199名(期中平均人員)を雇用しております。

9. 主要な借入先および借入額

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2015年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 24,160,000,000株

2. 発行済株式の総数 5,694,945,000株
(自己株式2,800,000株を含む)

(注) ストックオプション(新株予約権)の権利行使により、当事業年度中に44,400株増加いたしました。

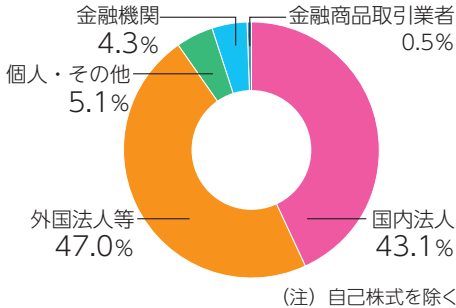
3. 株 主 数 143,987名
(前事業年度末比 12,284名増)

4. 大 株 主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンク(株)	2,071,926,400 株	36.4 %
Yahoo! Inc.	2,021,540,800	35.5
SBBM(株)	373,560,900	6.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	68,869,285	1.2
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	48,200,300	0.8
ジェーピーエムシー オープンハイマー ジャスデック レンディング アカウント	47,126,300	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	43,618,800	0.8
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	29,836,645	0.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	23,191,300	0.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	17,429,175	0.3

(注) 持株比率は自己株式(2,800,000株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

会社の新株予約権等に関する事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://ir.yahoo.co.jp/>

4 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役 (2015年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	宮 坂 学	ソフトバンク(株)取締役
取 締 役 会 長	孫 正 義	ソフトバンク(株)代表取締役社長 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長兼CEO Sprint Corporation, Chairman of the Board
取 締 役 副 社 長	川 邊 健 太 郎	最高執行責任者 常務執行役員
取 締 役	大 矢 俊 樹	最高財務責任者 常務執行役員
取 締 役	宮 内 謙	ソフトバンク(株)代表取締役副社長 Brightstar Global Group Inc., Director ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長兼COO
取 締 役	今 井 康 之	ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 ソフトバンクテレコム(株)取締役専務執行役員
取 締 役	ケ ネ ス ・ ゴ ー ル ド マ ン	Yahoo! Inc., CFO
常 勤 監 査 役	吉 井 伸 吾	
常 勤 監 査 役	鬼 塚 ひ ろ み	
監 査 役	佐 野 光 生	ソフトバンク(株)常勤監査役
監 査 役	植 村 京 子	弁護士 中央労働委員会 公益委員

- (注) 1. 取締役の宮内謙、今井康之、ケネス・ゴールドマンの3氏は社外取締役であります。
2. 当社は、取締役の孫正義氏が代表取締役社長兼CEO、取締役の宮内謙氏が代表取締役副社長兼COO、取締役の今井康之氏が取締役専務執行役員を兼務するソフトバンクモバイル(株)から広告出稿を受けているほか、同社および、取締役の今井康之氏が取締役専務執行役員を兼務するソフトバンクテレコム(株)が提供する通信サービスを利用しております。
3. 取締役のケネス・ゴールドマン氏は当社の大株主であるYahoo! Inc. のCFOを兼務しております。また、Yahoo! Inc. と当社はライセンス契約を締結しており、当社は当該契約に基づくロイヤルティを同社に支払っております。
4. 監査役の吉井伸吾、鬼塚ひろみ、佐野光生および植村京子の4氏は社外監査役であります。
5. 当社は、監査役の吉井伸吾、鬼塚ひろみおよび植村京子の3氏を(株)東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として届け出ております。
6. 監査役 佐野光生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 当事業年度末日後に生じた取締役の重要な兼職の異動は、次のとおりであります。

氏 名	重要な兼職の状況		異動年月日
	変更後	変更前	
孫 正 義	ソフトバンク(株)代表取締役社長 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役会長 Sprint Corporation, Chairman of the Board	ソフトバンク(株)代表取締役社長 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長兼 CEO Sprint Corporation, Chairman of the Board	2015年4月1日
宮 内 謙	ソフトバンク(株)代表取締役副社長 Brightstar Global Group Inc., Director ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長兼 CEO	ソフトバンク(株)代表取締役副社長 Brightstar Global Group Inc., Director ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長 兼COO	2015年4月1日
今 井 康 之	ソフトバンクモバイル(株)専務取締役	ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 ソフトバンクテレコム(株)取締役専務執行役員	2015年4月1日

2. 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	ストック オプション	賞与
	百万円	百万円	百万円	百万円
取締役 (3名)	183	100	1	81
社外取締役 (0名)	－	－	－	－
社外監査役 (4名)	71	56	－	15
合 計	254	157	1	96

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. スtockオプションの額は、Stockオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額であります。
3. 上記のほか、当事業年度において、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等は3名総額298百万円であります。

3. 社外役員に関する事項

① 社外役員の当事業年度における主な活動状況

取締役 宮 内 謙

当事業年度において15回開催された取締役会のうち9回に出席し、事業運営に関する事項、営業活動に関する事項、他社への出資・業務提携に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。

取締役 今 井 康 之

当事業年度において15回開催された取締役会のうち13回に出席し、事業運営に関する事項、営業活動に関する事項、他社への出資・業務提携に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。

取締役 ケネス・ゴールドマン

当事業年度において15回開催された取締役会のうち12回に出席し、事業運営に関する事項、他社への出資・業務提携に関する事項などに関して質問や意見を述べました。

監査役 吉 井 伸 吾

当事業年度において15回開催された取締役会のうち15回に出席し、事業内容に関する事項、コーポレートガバナンスに関する事項、他社への出資・業務提携に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において12回開催された監査役会のうち12回に出席し、監査役会の議長として各監査役に対して監査状況の報告や意見を述べました。

監査役 鬼 塚 ひろみ

当事業年度において15回開催された取締役会のうち15回に出席し、事業内容に関する事項、他社への出資・業務提携に関する事項などに関して質問や意見を述べました。また、当事業年度において12回開催された監査役会のうち12回に出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

監査役 佐 野 光 生

当事業年度において15回開催された取締役会のうち11回に出席し、事業内容に関する事項などに関して意見を述べました。また、当事業年度において12回開催された監査役会のうち9回に出席し、主に会計監査の状況に関して意見を述べました。

監査役 植 村 京 子

当事業年度において15回開催された取締役会のうち15回に出席し、事業内容に関する事項、他社への出資・業務提携に関する事項などに関して質問や意見を述べました。また、当事業年度において12回開催された監査役会のうち12回に出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

ご参考 業務執行体制

(2015年4月1日現在)

氏 名	担 当
宮 坂 学	代表取締役社長
川 邊 健 太 郎	取締役副社長 COO（最高執行責任者）
大 矢 俊 樹	取締役 CFO（最高財務責任者）
宮 澤 弦	執行役員 メディアカンパニー長
荒 波 修	執行役員 マーケティングソリューションカンパニー長
小 澤 隆 生	執行役員 ショッピングカンパニー長
梅 村 雄 士	執行役員 ヤフオク!カンパニー長
田 中 祐 介	執行役員 パーソナルサービスカンパニー長
谷 田 智 昭	執行役員 決済金融カンパニー長
仲 原 英 之	執行役員 システム統括本部長
志 立 正 嗣	執行役員 データ＆サイエンスソリューション統括本部長
村 上 臣	執行役員 CMO（チーフモバイルオフィサー）
別 所 直 哉	執行役員 社長室長
本 間 浩 輔	執行役員 ピープル・デベロップメント統括本部長
瀬 越 俊 哉	執行役員 財務統括本部長

5 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 264百万円
- ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額 358百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

6 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

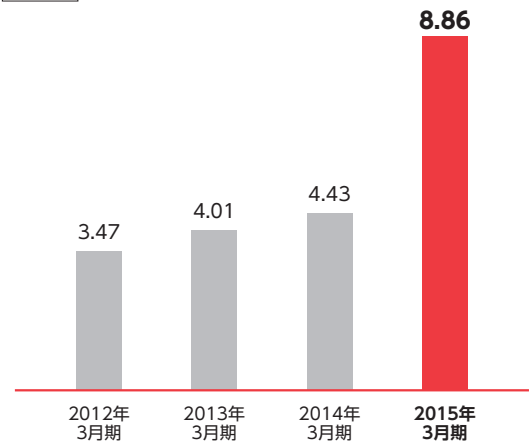
<http://ir.yahoo.co.jp/>

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたM&Aや資本業務提携、設備投資を積極的に行うことが重要だと認識しております。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが、上場会社としての責務と捉えております。

上記の方針に基づき、将来の成長のための投資を継続しながら、株主の皆さまへの利益還元を強化するため、当期の期末配当金につきましては、2015年5月21日開催の取締役会決議により、前連結会計年度の2倍となる、1株当たり8.86円（配当金総額は504億円）とさせていただきます。

ご参考 期末配当金の推移（単位：円）



（注）2013年10月1日付で1:100の株式分割を実施し、過去分については遡及して修正しています。

（注）本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。

ご参考

①営業債権及びその他の債権

主に連結子会社の増加、外国為替証拠金取引における顧客の預託金残高の増加により前期末と比べ573億円増加しました。

②のれん

連結子会社の増加により、前期末と比べ118億円増加しました。

③持分法で会計処理されている投資

主に(株)ジャパンネット銀行の無議決権株式を普通株式へ転換したため、前期末と比べ273億円増加しました。

連結財政状態計算書		
(単位：百万円)		
科 目	第20期 2015年3月31日 現 在	〈ご参考〉 第19期 2014年3月31日 現 在
資産		
流動資産	741,827	658,706
現金及び現金同等物	503,937	482,336
営業債権及びその他の債権	217,736	160,396
その他の金融資産	15,901	12,313
その他の流動資産	4,251	3,659
非流動資産	265,774	191,281
有形固定資産	67,465	60,145
のれん	27,673	15,808
無形資産	32,382	17,860
持分法で会計処理されている投資	61,671	34,364
その他の金融資産	58,104	49,532
繰延税金資産	15,105	12,468
その他の非流動資産	3,372	1,101
資産合計	1,007,602	849,987

(単位：百万円)		
科 目	第20期 2015年3月31日 現 在	〈ご参考〉 第19期 2014年3月31日 現 在
負債		
流動負債	239,772	218,335
営業債務及びその他の債務	158,979	142,562
その他の金融負債	9,671	5,108
未払法人所得税	33,071	45,655
引当金	6,398	2,951
その他の流動負債	31,651	22,057
非流動負債	27,276	3,933
その他の金融負債	920	128
引当金	22,841	2,655
繰延税金負債	28	37
その他の非流動負債	3,485	1,112
負債合計	267,048	222,269
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	726,002	619,682
資本金	8,281	8,271
資本剰余金	1,235	3,892
利益剰余金	705,839	598,012
自己株式	△ 1,316	△ 526
その他の包括利益累計額	11,962	10,032
非支配持分	14,551	8,036
資本合計	740,554	627,718
負債及び資本合計	1,007,602	849,987

ご参考

④営業債務及びその他の債務

主に外国為替証拠金取引における顧客の証拠金残高の増加により、前期末と比べ164億円増加しました。

⑤未払法人所得税

主に復興特別法人税の廃止および課税所得の減少により、前期末と比べ125億円減少しました。

⑥引当金

主にワイジェイカード(株)を連結子会社化したことにより、前期末と比べ236億円増加しました。

⑦利益剰余金

配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により、前期末と比べ1,078億円増加しました。

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第20期 自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日	〈ご参考〉 第19期 自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日
売上高	428,487	408,514
売上原価	85,501	75,860
売上総利益	342,986	332,653
販売費及び一般管理費	145,774	136,215
営業利益	197,212	196,437
その他の営業外収益	10,637	13,194
その他の営業外費用	1,224	1,313
持分法による投資損益 (△は損失)	1,672	△ 94
税引前利益	208,298	208,224
法人所得税	74,365	78,556
当期利益	133,933	129,667
当期利益の帰属		
親会社の所有者	133,051	128,605
非支配持分	881	1,062
当期利益	133,933	129,667

ご参考

①売上高

主に広告売上の増加により前期と比べ199億円増加しました。

②販売費及び一般管理費

主に人件費、減価償却費及び償却費、情報提供料などの増加により、前期と比べ95億円増加しました。なお、販売費及び一般管理費の詳細につきましては、46ページをご覧ください。

③親会社の所有者に帰属する当期利益

当期の基本的 1 株当たり当期利益は23円37銭となりました。

ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)
19.8%

ROEとは、企業の収益性を測る指標で、株主資本が企業の利益にどれだけつなげたのかを示します。

ROE =
$$\frac{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}{\text{親会社の所有者に帰属する持分合計}}$$

ご参考 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	(単位：百万円)		
	第20期 自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日	第19期 自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日	増減率
販売費及び一般管理費	145,774	136,215	7.0%
人件費 ①	48,619	45,688	6.4%
業務委託費	18,126	16,722	8.4%
販売促進費	15,267	14,114	8.2%
減価償却費及び償却費 ②	13,940	10,819	28.8%
ロイヤルティ	11,606	11,226	3.4%
情報提供料 ③	11,312	8,918	26.9%
賃借料・水道光熱費	9,138	7,347	24.4%
通信費	5,606	5,986	△ 6.3%
維持管理費	3,686	2,870	28.4%
ライセンス料	3,014	1,576	91.2%
広告宣伝費	2,799	2,795	0.2%
租税公課	2,108	1,780	18.4%
減損損失	1,599	2,873	△44.3%
販売手数料	1,079	984	9.7%
旅費交通費	879	839	4.8%
その他	△3,012	1,670	—

① 人件費

当期末における当社グループの従業員数は、7,034名と前期末と比べて743名（11.8%増）増加しました。

② 減価償却費及び償却費

主にサーバーおよびネットワーク関連機器の取得に伴う有形固定資産の増加により、前期と比べ31億円増加しました。

③ 情報提供料

主に検索システムにかかわる費用の増加により、前期と比べ23億円増加しました。

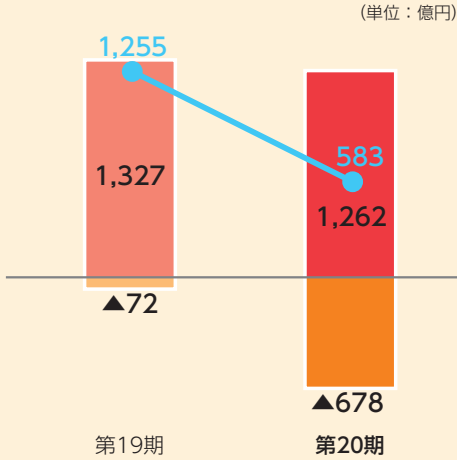
計算書類

ご参考 連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	(単位：百万円)
	第20期 自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前利益	208,298
減価償却費及び償却費	16,935
段階的に取得された関連会社投資の再測定益	△ 6,249
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 22,535
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	15,800
その他	△ 2,819
小計	209,430
法人所得税の支払額	△ 83,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,096
無形資産の取得による支出	△ 7,284
投資の取得による支出	△ 20,977
子会社の取得による支出	△ 21,761
その他	△ 745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 5,450
自己株式の取得による支出	△ 794
配当金の支払額	△ 25,204
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△ 5,187
その他	△ 530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,600
現金及び現金同等物の期首残高	482,336
現金及び現金同等物の期末残高	503,937

フリーキャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
- フリーキャッシュ・フロー



貸借対照表

科 目	第20期 2015年3月31日 現 在	〈ご参考〉 第19期 2014年3月31日 現 在
資産の部		
流動資産	522,515	523,152
現金及び預金	418,325	423,307
売掛金	63,277	57,377
たな卸資産	143	226
前渡金	2	6
前払費用	2,891	2,741
繰延税金資産	5,851	6,893
その他	33,167	33,840
貸倒引当金	△ 1,143	△ 1,240
固定資産	300,475	208,473
有形固定資産	54,573	50,572
建物	13,526	14,133
構築物	751	814
機械及び装置	11,780	12,164
工具、器具及び備品	22,940	18,033
土地	5,424	5,424
建設仮勘定	149	1
無形固定資産	20,919	11,089
のれん	1,753	—
商標権	7	4
特許権	2,004	0
ソフトウェア	16,828	11,075
その他	325	9
投資その他の資産	224,982	146,811
投資有価証券	24,595	42,188
関係会社株式	146,044	80,875
関係会社社債	7,700	—
その他の関係会社有価証券	24,530	4,315
出資金	—	5
関係会社長期貸付金	95	—
破産更生債権等	7	5
長期前払費用	1,275	1,014
繰延税金資産	8,586	9,848
その他	12,155	8,564
貸倒引当金	△ 8	△ 5
資産合計	822,990	731,626

科 目	第20期 2015年3月31日 現 在	〈ご参考〉 第19期 2014年3月31日 現 在
負債の部		
流動負債	113,187	115,864
買掛金	13,695	11,729
未払金	35,348	22,172
未払費用	1,943	1,704
未払法人税等	30,458	41,035
前受金	8,617	7,290
預り金	4,021	4,495
前受収益	52	48
役員賞与引当金	96	83
ポイント引当金	2,813	2,929
その他	16,141	24,374
固定負債	6,342	7,196
資産除去債務	2,351	2,276
その他	3,991	4,920
負債合計	119,530	123,060
純資産の部		
株主資本	695,197	602,295
資本金	8,281	8,271
資本剰余金	3,362	3,352
資本準備金	3,362	3,352
利益剰余金	684,870	591,193
利益準備金	27	27
その他利益剰余金	684,842	591,165
繰越利益剰余金	684,842	591,165
自己株式	△ 1,316	△ 521
評価・換算差額等	7,565	5,593
その他有価証券評価差額金	7,565	5,593
新株予約権	697	676
純資産合計	703,460	608,565
負債純資産合計	822,990	731,626

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第20期	〈ご参考〉 第19期
	自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日	自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日
売上高	353,579	349,932
売上原価	44,932	43,232
売上総利益	308,647	306,700
販売費及び一般管理費	125,905	123,693
営業利益	182,742	183,007
営業外収益	3,432	3,211
受取利息	380	459
受取配当金	1,125	1,304
負ののれん償却額	984	984
その他	942	463
営業外費用	502	295
投資事業組合損失	104	56
自己株式取得費用	—	97
損失補填金	269	133
消費税等調整額	77	1
その他	51	6
経常利益	185,671	185,923
特別利益	1,811	11,034
関係会社株式売却益	529	6,340
抱合せ株式消滅差益	1,150	—
その他	132	4,694
特別損失	2,989	6,398
減損損失	1,251	2,466
抱合せ株式消滅差損	1,062	—
その他	676	3,932
税引前当期純利益	184,493	190,559
法人税、住民税及び事業税	63,916	72,561
法人税等調整額	1,676	△ 1,731
法人税等合計	65,593	70,829
当期純利益	118,900	119,729

連結計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

2015年5月14日

ヤフー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大迫 孝史 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヤフー株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ヤフー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書	
ヤフー株式会社 取締役会 御中	2015年5月14日
有限責任監査法人 トーマツ	
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 中 山 一 郎 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 大 迫 孝 史 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 朽 木 利 宏 ㊞
当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヤフー株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。	
計算書類等に対する経営者の責任 経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。	
監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。	
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。	
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。	
監査意見 当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。	
利害関係 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。	
以 上	

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書	
当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。	
1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、CFO、内部監査室、社長室その他の使用人、親会社の監査役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。	
さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。	
2. 監査の結果 (1) 事業報告等の監査結果 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。 三 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。 (2) 連結計算書類の監査結果 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。 (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。	
2015年5月18日	
ヤフー株式会社 監査役会	
常 勤 監 査 役（社外監査役）吉 井 伸 吾 ㊞	
常 勤 監 査 役（社外監査役）鬼 塚 ひろみ ㊞	
監 査 役（社外監査役）佐 野 光 生 ㊞	
監 査 役（社外監査役）植 村 京 子 ㊞	
以 上	

株式事務のご案内

決 算 期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎0120-232-711 (通話料無料)

▶ 住所・姓名のご変更について

お取引の証券会社にてお手続きください。

▶ 未払配当金のお受け取りについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

なお、お手続きに関する詳細は、三菱UFJ信託銀行のホームページでもご確認いただけます。

三菱UFJ信託銀行ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/> (外部サイト)

よくあるご質問

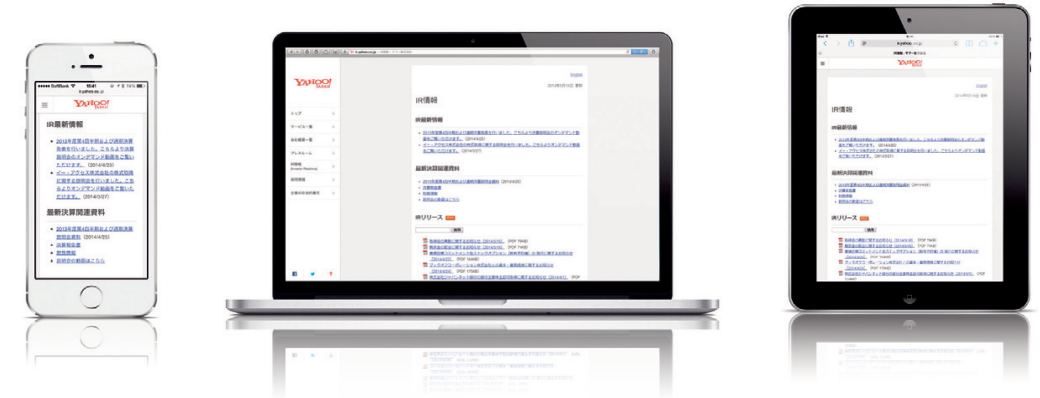
Q1 配当金を受け取っていないが、配当金領収証が手元にない場合はどうすればいいですか？

A1 配当金領収証を紛失された場合は、上記連絡先へご連絡ください。お手続き書類を郵送いたします。

Q2 配当金領収証の払渡し期間（銀行取扱期間）が過ぎてしまったが、どうすればいいですか？

A2 配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、裏面「送金方法指定欄」に必要事項をご記入の上、上記連絡先へお送りください。または、配当金領収証の表面「受領印（ご押印）」欄にご押印いただき、三菱UFJ信託銀行本支店窓口へご持参ください。ただし、配当金領収証裏面に記載の受取期限を過ぎてしまいますと、配当金領収証をお持ちであってもお受取りいただけませんので、ご了承ください。

IRサイトのご案内



パソコン、タブレット、スマートフォンなど普段お使いの端末に最適なサイズで表示されますので、どの端末からも快適にお使いいただけます。

IRサイトでは、最新の決算情報や適時開示情報など、
当社のIRに関する最新情報をご覧いただける他、過去の決算資料などもご覧いただけます。
Yahoo! JAPANは、今後もインターネットを通じた、公平かつ適正な開示に努めてまいります。

ホームページアドレス <http://ir.yahoo.co.jp/>

「ヤフーIR」と検索してください。

YAHOO!
JAPAN

ウェブ 画像 動画 辞書 知恵袋 地図 リアルタイム 一覧 ▾

ヤフーIR

×

検索